

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (北海道)		-	-	-
		商店街（代表者）	販売量の動き	・景気はやや良いが、台風の影響で青果物の相場が高く、輸出の動きが鈍いことが気掛かりである。
		コンビニ（エリア担当）	販売量の動き	・消費税率が上がったが、キャッシュレス・消費者還元事業により、キャッシュレスの利用が増えたため、売上への影響はみられなかった。
		コンビニ（エリア担当）	来客数の動き	・消費税増税後にキャッシュレス・消費者還元事業がスタートし、来客数が好調に推移している。今まで来店していなかった客が来店するようになっている。
		コンビニ（エリア担当）	お客様の様子	・キャッシュレス・消費者還元事業の効果が生じている。客のチャージ入金額も増えている。
		観光名所（従業員）	お客様の様子	・消費税増税による出控え、買い控えの動きはほとんどみられない。当社では、消費税増税とあわせて料金改定を実行しており、中には事実上の値上げとなったサービスもあるが、客からの苦情、不満の声は出ておらず、客離れの動きも感じられない。一方、本州で発生した台風被害や水害の影響で、旅行先を当地に振り替える観光客も増加している。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	来客数の動き	・10月の当地は比較的晴れた日が多く、前年のような停電や交通機関の運休もなかったことから、一昨年並みの売上に回復している。また、固定客確保に向けた対策を行ったこともあり、売上は前年比124.2%、一昨年比109.1%となった。一方、観光客からは、古い町並みが残っている当地はアジアでの人気が高いという話を聞く。
		百貨店（売場主任）	販売量の動き	・9月中旬～下旬にかけて、消費税増税前の駆け込み需要があり、前年を大きく上回る売上がみられたが、10月に入ってから、その反動で前年を下回る売上となっている。ただし、9～10月の2か月で考えると、客の動きは8月以前と余り変わっていない。
		百貨店（役員）	競争相手の様子	・競争相手の様子を見ると、会社によって状況が余りにも異なっており、景気が良いのか悪いのか、判断が付かない。
		百貨店（営業販売促進担当）	販売量の動き	・消費税増税後、来客数の減少幅以上に買上点数が減少しており、衣料品を中心に買い控えがみられる。また、買物がイベント時に集中し、それ以外の平常時の売上が厳しい状況となっている。
		コンビニ（エリア担当）	来客数の動き	・来客数が横ばいで推移している一方、客単価がアップしている。ただ、客単価については、消費税増税への対策でキャッシュレス・消費者還元事業が行われていることが影響しているだけとみられる。
		家電量販店（経営者）	販売量の動き	・キャッシュレス・消費者還元事業の効果もあり、消費税増税の影響はごく僅かにとどまっており、横ばいで推移となっている。
		乗用車販売店（従業員）	販売量の動き	・新型車種が出そろってきたものの、なかなか販売量が伸びてこない。
		乗用車販売店（従業員）	販売量の動き	・販売量は3か月前とほぼ変わらず、やや低迷している状態で推移している。
	自動車備品販売店（店長）	販売量の動き	・消費税増税後に車両、タイヤの販売量が落ち込むことを予測していたが、予測以上の落ち込みとなっている。	
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	販売量の動き	・石油製品価格が安定して推移している。消費税増税の影響もみられない。	
	高級レストラン（スタッフ）	来客数の動き	・地元客と観光客が半々程度になる季節となり、消費税増税の影響で来客数が落ち込むことを心配していたが、週末の集客が順調であったほか、祝祭日の来客数も増えた。中には、連日来店する観光客もみられた。来客数は前年を17%上回った。現場スタッフも気を引き締めて対応している。	

高級レストラン（スタッフ）	販売量の動き	・10月は特段のイベントなどはなかったが、観光客の利用が堅調で例年並みの売上となった。月前半は消費税増税の直後ということもあり、客足が遠のいたが、後半になるにつれて回復した。ただ、客足が良いのはランチだけで、ディナーは閑散としている。知り合いの飲食店では、消費税増税後の売上が悪かったようで、11月の閑散期をどうにか乗り越えようと四苦八苦している。
旅行代理店（従業員）	お客様の様子	・基幹産業である農業の収穫が順調なことから、売上も好調になることが見込まれる。
タクシー運転手	お客様の様子	・3か月前と比較すると、8月は若干の悪化傾向で推移している。当業界は季節要因にも左右されるが、景気回復の動きがみられないことが一番の問題である。
美容室（経営者）	来客数の動き	・消費税増税の影響を懸念していたが、売上、来客数共に安定して推移している。前回の増税時と比較しても、ほとんど影響がみられなかった。
美容室（経営者）	お客様の様子	・10月から消費税率が引き上げられたが、売上、来客数共に余り変化がみられない。客の様子をみても、増税に対する抵抗感をそれほど持たずに当店を利用している。
住宅販売会社（経営者）	お客様の様子	・消費税増税前の駆け込み需要が少なかった分、増税の前後でモデルルームへの来客数に大きな変化はみられない。今のところ、客の様子にも大きな変化はみられない。
商店街（代表者）	お客様の様子	・客の反応が非常に悪くなっている。
商店街（代表者）	来客数の動き	・消費税増税の影響とは判断できないが、当商店街への来街者数は9月に引き続き少ないまま推移している。人気店については、観光客も含めて来客数が比較的多いが、そのほかの店舗については来客数が目に見えて少ないなど、店舗ごとの偏りがみられる。来街者数は、例年と比べても全体的に少なく、売上の減少している店舗が多いとみられる。
商店街（代表者）	販売量の動き	・10月からの消費税増税を前にして、当商店街では大きな駆け込み需要はみられなかった。増税後も最初の1週間は大幅な減少がみられたが、その後は通常どおりの売上に戻りつつある。さすがに高額商材については、需要回復の動きはみられないが、前回の増税時のような大きな混乱はなさそうである。
一般小売店〔土産〕（経営者）	来客数の動き	・日韓関係の悪化や香港のデモといった問題が観光面でのマイナス要因となっており、韓国や香港からの観光客が落ち込んでいる。国内観光客が微増しているほか、中国人観光客が伸びているものの、落ち込み分の売上をカバーしきれていない状況にある。
百貨店（販売促進担当）	販売量の動き	・消費税増税後は、特選商品や時計、宝飾、絵画などの高額商材を中心に大きく前年割れしている。今後もしばらくの間はこのような状態が続く。
スーパー（店長）	お客様の様子	・消費税増税に伴い、食品は軽減税率が適用されているが、衣料品や住居用品は対象外となっているため、衣料品や住居用品の売行きが悪い。客は本当に必要な商材しか購入していないため、3か月前と比較すると、確実に景気が悪くなっている。
スーパー（店長）	販売量の動き	・消費税増税の影響により、景気はやや悪くなっている。
スーパー（店長）	お客様の様子	・消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられる。今回の増税幅は2%だが、客の収入が増えていないため、結果としてボディブローのようにじわじわと影響が生じている。
スーパー（役員）	来客数の動き	・10月からの消費税増税を前にして大きな駆け込み需要はみられなかったものの、10月に入ってから、日用品、酒類が大幅に落ち込んでいる。また、キャッシュレス・消費者還元事業の影響なのか、現在のところ、来客数が前年から3～4%落ち込んでいる。ただ、前年の北海道胆振東部地震の影響により、数値では読めない部分もある。
家電量販店（店員）	来客数の動き	・消費税増税前の駆け込み需要の反動で、来客数が前年の75%にとどまっている。

	乗用車販売店 (従業員)	販売量の動き	・消費税率が引き上げられたことに加えて、部品供給の問題で新型車の生産体制に遅れがみられることから、3～4か月前と比べると景気は確実に悪くなっている。
	その他専門店 [医薬品](経営者)	販売量の動き	・10月は消費税増税の直後という特別な要因があるため、景気はやや悪くなっている。ただ、落ち込みは想定内の水準にとどまっている。一方、キャッシュレス・消費者還元事業の影響なのか、店舗によって売上の動向にばらつきがみられる。
	高級レストラン (経営者)	それ以外	・客との話の中で、景気が悪い、節約をしなければといった声を聞くことが増えているため、景気はやや悪くなっている。
	高級レストラン (スタッフ)	来客数の動き	・台風災害への配慮から、様々な方面で過剰なまでの自粛の動きがみられている。旅行や会食などを取りやめる動きも出ている。
	観光型ホテル (スタッフ)	来客数の動き	・観光目的の韓国人の宿泊客数が前年を大きく下回ったため、低調に推移した。競合施設の新設が当地で相次いでいることもマイナスに作用した。
	旅行代理店(従業員)	来客数の動き	・観光需要のオフシーズンを迎えたため、流水観光の時期までは停滞傾向となる。ただし、現状の航空路線はビジネス需要が活発に動いており、込み合っている便が多い。
	旅行代理店(従業員)	販売量の動き	・2020年3月までの営業成績の伸びが鈍化している。消費税増税の影響もあり、顧客の財布のひもが固くなっている。また、香港デモなどの海外情勢不安や自然災害が続いていることで、客の間に旅行自粛モードがみられるようになってきている。
	タクシー運転手	販売量の動き	・10月に入ってから、夜間の酔客による売上が激減している。各種の国際的なスポーツ大会が開催されていることで、家庭でテレビ観戦している人が増えているためとみられる。
	タクシー運転手	来客数の動き	・国内旅行者による予約が減少している。外国人観光客については、アジア圏の客による予約が減少している。これらのことから、景気はやや悪くなっている。
	タクシー運転手	販売量の動き	・消費税増税の影響による消費の冷え込みが徐々にみられるようになってきている。また、経営面では、今まで現金収入が主であったが、今回のキャッシュレス決済の推進により、短期的に資金がショートする心配がある。
	タクシー運転手	お客様の様子	・消費税増税の影響がじわじわと出てきている。当社では客の半数以上を高齢者が占めているため、キャッシュレス・消費者還元事業の活用の仕方を知らない客が多く、客の利用頻度が低下してきている。
	通信会社(企画担当)	来客数の動き	・9月末に販売開始された人気端末の販売量が落ち着いてきたことで、通信端末の販売方式が変更された影響が顕著に表れている。平均して例年の4割程度しか店舗に来店しない状況に陥っている。
	美容室(経営者)	お客様の様子	・消費税増税により、客の消費傾向が変わってきている。
	その他サービスの動向を把握できる者[フェリー](従業員)	来客数の動き	・台風の影響で輸送量が顕著に減少している。
	住宅販売会社 (経営者)	販売量の動き	・住宅建築では駆け込み需要はほとんどみられなかったが、自動車などで若干の駆け込み需要がみられたことで、10月以降、反動が生じており、当業界にとっても非常に厳しい状況となっている。
×	商店街(代表者)	来客数の動き	・10月からの消費税増税の影響がみられた。特に最初の1週間は来客数が20%以上減少し、し好性の高い商材の売上が激減した。
×	一般小売店 [酒](経営者)	お客様の様子	・日韓関係の影響などから、外国人観光客の入込が落ち込んでいることに加えて、消費税増税の影響もあり、街の活気が失われている。
×	スーパー(役員)	販売量の動き	・消費税増税前の駆け込み需要の反動が出ていることに加えて、キャッシュレス・消費者還元事業の対象事業者ではないことから、売上不振が続いている。

	×	衣料品専門店 (店長)	来客数の動き	・消費増税の影響が確実に表れている。増税が衣替えの時期と重なったため、購入を見送る客が多くみられる。
	×	衣料品専門店 (店長)	お客様の様子	・消費増税後、客が買上金額を気にしながら買物している。
	×	乗用車販売店 (経営者)	販売量の動き	・受注台数、新車登録台数共に、大きく落ち込んでいる。消費増税前に大きな駆け込み需要がみられなかった割に、増税後の落ち込みが大きく、買い控えの動きが強くみられる。
	×	スナック(経営者)	来客数の動き	・消費増税が影響しているのかは分からないが、景気は悪くなっている。
	×	タクシー運転手	来客数の動き	・9月まではタクシー1台当たりの売上が前年を3～5%上回って推移していたが、10月は前年並みにとどまった。また、乗務員不足でタクシーの稼働台数が減っているため、会社の売上は前年を10%下回るなど、大幅な減収となった。
	×	美容室(経営者)	お客様の様子	・近隣店舗の閉店などにより、商店街の空き店舗の数が増えており、景気は悪くなっている。報道されているような景気の良い状態は地方には当てはまらない。
企業 動向 関連 (北海道)	-	-	-	-
		建設業(従業員)	受注価格や販売価格の動き	・景気はやや良くなっている。ただ、働き方改革の影響もあり、建設関係各社の保有する労務量が飽和状態にあり、適正利益率の確保という観点から、新規着工工事の見積単価が下がってこない状況にある。
		建設業(役員)	受注量や販売量の動き	・工事の追い込み時期に入り、各現場の進捗状況は順調に推移している。受注済みの工事で年度計画の達成は確実であり、年度内の追加工事の受注状況によっては一層の上積みも可能である。
		その他サービス業[建設機械レンタル](総務担当)	受注量や販売量の動き	・売上について、しばらく前年並みの状況が続いていたが、10月は10%近くアップしている。
		その他非製造業[鋼材卸売](従業員)	受注量や販売量の動き	・仕事の工期遅れや資材の調達遅れ、それらに伴う仕事の入れ替わりなどがあったが、想定していたほどの落ち込みとはなかった。今後についても、需要に対して徐々に供給が進むことで、売上につながる事が期待できる。
		食料品製造業(従業員)	受注量や販売量の動き	・ここ数か月、売上の悪い状況が続いている。
		司法書士	取引先の様子	・不動産取引業者や建築会社の動向から、例年と比較して大きな変動はみられない。3か月前と比べても、特に上向いているとはいえない。
		司法書士	取引先の様子	・建物の新築や売買などの不動産取引において、10月以前に契約を済ませたものが多数あるため、景気動向は横ばいで推移している。一方、消費増税、台風や大雨による災害など、景気を落ち込ませるような事象が数多く発生しており、消費者心理にマイナスに作用している。
		コピーサービス業(従業員)	取引先の様子	・働き方改革を進めるなかで、企業の設備投資が非常に増えてきている。ただ、従業員への還元までには至っていない。
		その他サービス業[ソフトウェア開発](経営者)	受注量や販売量の動き	・仕事量の飽和状態が続いている。人手不足の状況にも特に変化がみられない。
		その他サービス業[建設機械リース](営業担当)	受注量や販売量の動き	・建設業界では従事者が減少傾向にあり、仕事があっても対応できない状況となっている。
		その他サービス業[建設機械リース](支店長)	取引先の様子	・景気は横ばいで推移している。景気が下向いている印象はないが、人手不足が深刻になっている。
		家具製造業(経営者)	受注量や販売量の動き	・若干ではあるが、消費増税の影響が表れている。ただ、業種によってばらつきがあり、一概に景気が悪くなっているとはいえない。
	金属製品製造業(従業員)	受注量や販売量の動き	・10月は消費増税前の駆け込み需要の反動が多少出ており、前月と比べて受注量が減少している。	

	輸送業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・本州における台風被害の影響で、北海道からの生乳の輸送量が増えているものの、紙・パルプ、飲料関連の荷動きが相変わらず鈍く、例年と比べて全体的な輸送量が減っている。	
	通信業（営業担当）	取引先の様子	・取引先全般において、消費税増税の影響を見極めようとしている雰囲気が強く、規模の大きい投資や機材購入を控える動きがみられる。	
	金融業（従業員）	取引先の様子	・公共投資が増加している一方で、個人消費において消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられる。また、前年に大幅な増加がみられた韓国観光客が減少していることで、観光関連に下押し圧力がみられる。これらのことから、道内景気は3か月前に比べてやや悪くなっている。	
	x	食料品製造業（従業員）	受注量や販売量の動き	・10月の販売量は前年比マイナス1%となった。3か月前の7月の販売量は前年比プラス4%であったため、景気は悪くなっている。
雇用 関連 (北海道)	-	-	-	
		人材派遣会社（社員）	求人数の動き	・採用難ということもあるが、3か月前と比べると、10月の求人数は3倍まで増加している。企業の業績が横ばい又はやや下向きであれば、求人差し控えるため、このように求人が増加していることから、企業の業績が堅調に推移していることがうかがえる。
		新聞社 [求人広告]（担当者）	周辺企業の様子	・公共工事が順調に発注されていること、旅行関連の企業の売上が前年を上回っていることから、雇用環境はやや良くなっている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	周辺企業の様子	・新規開業に伴う求人が少ない。また、派遣やパートなど、非正規の求人が占める割合が高くなってきている。一方、求職者の動きは低調に推移している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	求人数の動き	・前年と比べて、各業界の求人が消極的になっている。観光関連ではホテルの求人がやや減少した。人手不足が続く介護や建設業も求人が減少している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	周辺企業の様子	・首都圏の同業大手の求人はおおむね前年を上回って推移しているが、増加幅が2けた台から1けた台に鈍化しており、これまでの好調さがみられなくなってきている。一方、地方では1けた台のマイナスで推移しているところが多く、地域経済の陰りが一部でみられ始めている。
		職業安定所（職員）	求人数の動き	・9月の有効求人倍率は1.19倍と前年を0.07ポイント上回り、9年7か月連続で前年を上回った。
		職業安定所（職員）	求人数の動き	・有効求人数が減少し、有効求職者数が前年並みとなったことで、有効求人倍率が1倍を下回った。有効求人数の減少は、求人の更新時期のずれや募集人数の精査などにより新規求人数が減少したことによるもので、人手不足の状況に大きな変化はない。
		職業安定所（職員）	求人数の動き	・9月の有効求人倍率は前年と同様の1.19倍となり、引き続き高い水準で推移している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	求職者数の動き	・例年、9～10月を中心とする秋は、1年を通じて春先に次いで求職者の動きが出やすい時期であるが、今年はそこまで大きな求職者の動きがみられない。
		職業安定所（職員）	周辺企業の様子	・日韓関係の影響を受けて、休業などの雇用調整を検討している事業所がみられる。
		学校 [大学]（就職担当）	求人数の動き	・道内企業の新卒求人活動はほぼ終了している。一方、生命保険、外食、運送、福祉などは、学生からのニーズが高くないことから、従来どおり通年の採用活動が続くことになる。ただし、企業と学生の動きがかみ合っていないため、2月頃までは現状と同様の状態で推移することになる。
		x	-	-